

令和元年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

共通目標No.	1	共通目標名	誰もが主役のまちづくり						
施策 No.	1	施策名	市民参画・協働の推進						
主管課名	地域協働課								
関係課名	全ての課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。 ・地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。 ・市民参画・協働による市政運営が行われています。 ・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民 ・ 事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちのことや地域の課題に対して、主体的に取り組み、その解決に努めます。 ・市政に関心を持ち、積極的に参画します。 ・地域コミュニティ、NPO・ボランティア団体は、市民や市と連携して地域課題の解決に努めます。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域活動や人材育成に対する支援を行います。 ・市政運営にあたり、公募委員の募集など市民参画の機会を積極的に設けます。 ・NPO団体やボランティアの活動が市民に受け入れられ、円滑に行われるような環境づくりに努めます。 ・市の各種計画、事業実施、他の条例事項等が、自治基本条例の理念に沿ったものになっているかを検証します。 							
	その他 (地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会、各種活動団体、地域振興会等の地域コミュニティは、自主的かつ自立的な活動により、暮らしやすい地域づくりに努めます。 							
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	市民参画の環境づくり							
	基本事業②	市民協働活動の推進							
	基本事業③								
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	14 (9)	13 (10)	15 (11)	14 (11)	13 (11)	13 (10)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (4)	4 (4)	6 (2)	5 (3)	5 (3)	5 (2)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	7 (3)	7 (4)	9 (9)	9 (8)	8 (8)	8 (8)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)				
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	97,636	112,852	76,393	141,468	136,800	147,768
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	48,427	65,005	63,461	16,733	6,719	14,218
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	20,496	28,399	12,932	124,735	130,081	133,550
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	28,713	19,448				
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	26	27	31	28	27	32
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	7,580	7,400	10,600	11,300	13,000	15,500
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	33,216	30,939	43,577	45,505	52,156	67,487	
F. トータルコスト（B+E）		千円	130,852	143,791	119,970	186,973	188,956	215,255	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	2,217	2,591	1,770	3,313	3,231	3,546
	同 上		円	754	710	1,010	1,066	1,232	1,619
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	2,971	3,301	2,780	4,378	4,463	5,165
	同 上		円	2,971	3,301	2,780	4,378	4,463	5,165
	I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	2,971	3,301	2,780	4,378	4,463	5,165
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	41,672

基本事業概要シート①

施策 No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名	①市民参画の環境づくり		
基本事業の目的(意図)	市民参画・協働による市政運営が行われています。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【市民参画・協働推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「うおづまちづくりふれあい講座」が18回開催され、396人が受講しました。 ・市と地域振興会や高校、団体と協働して、市民を対象としたまちづくりフォーラムを開催し、約250人の参加がありました。 ・まちづくり未来会議を開催し、5地区(下中島、上中島、上野方、片貝、西布施)で「まちづくり計画」の策定に向けた話し合いが行われました。 <p>【地域拠点施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・片貝公民館を宿泊可能な施設とし改修を行い、魚津市コミュニティセンター条例を制定しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度 (最終目標年度)
魚津市審議会等の公募人割合	%	2.1	1.4	1.7	2.0 0.9	2.3 0.6	2.6 0.9	2.9 1.1	3.0
市政に積極的に提案、参加できる機会が十分あると感じる市民の割合	%	14.6	14.0	9.7	27.0 13.2	29.0 17.8	31.0 21.0	33.0 13.7	35.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	予算なし	○ うおづまちづくりふれあい講座事業	0	0	0	A	地域協働課
2	一般会計	○ 市民協働推進事業	231,000	118,184	112,816	A	地域協働課
3	一般会計	選挙管理委員会事務	535,000	294,625	240,375	-	総務課
4	一般会計	魚津市議会議員選挙及び魚津市長選挙	6,995,000	5,919,812	1,075,188	-	総務課
5	一般会計	富山県議会議員選挙執行事務	8,676,000	7,885,570	790,430	-	総務課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			16,437,000	14,218,191	2,218,809		

基本事業概要シート②

施策 No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名	②市民協働活動の推進		
基本事業の目的(意図)	自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。		
令和元年度における主な事業内容(活動内容)	<p>【地域振興事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興会の会長で組織される「魚津市自治振興会連合会」と市との意見・情報交換等を役員会・定例会として11回行いました。 ・自治振興会連合会で先進地視察研修を実施しました。(山形県川西町:18名参加) ・拠点施設(公民館)の指定管理制度導入やコミュニティビジネスへの取組みについて、連合会と協議を重ねました。 ・地域住民自らの手で行う事業に対して交付する「まちづくり交付金」について、市内13地区の地域振興会に交付しました。 ・会計年度任用職員の導入について、振興会事務員の雇用について地域と協議を行いました。 <p>【地域おこし協力隊事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅱ期協力隊員としてH30.5月から2名、第Ⅲ期協力隊員としてH31.3月から1名の計3名を委嘱しました。 <p>【市民公募型提案事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが主役のまちづくりを実現するため、従来の地域課題解決事業のほか、新たに市が公共的課題を設定し、市とともに協働して実施する「まちづくりチャレンジ事業」の新設に向けた準備を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市民参画・協働による市政が進められていると感じる市民の割合	%	13.6	14.5	13.0	52.0 15.5	54.0 22.3	56.0 22.5	58.0 22.3	60.0
市民公募型提案事業実施件数	件	2	2	2	2 2	3 1	3 2	3 0	5
ボランティア団体及びNPO法人登録数	団体	102	125	126	130 129	133 119	135 97	137 85	140
コミュニティセンター機能設置館数	館	3	11	13	13 13	13 13	13 13	13 13	13

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	企画政策課所管助成制度申請事務	2,000,000	2,000,000	0	-	企画政策課
2	一般会計	魚津市表彰事業	540,000	221,730	318,270	-	企画政策課
3	一般会計	○ NPO・ボランティア活動促進事業	15,000	11,498	3,502	A	地域協働課
4	一般会計	○ 住民自治推進事業	73,919,000	69,630,671	4,288,329	A	地域協働課
5	一般会計	上中島多目的交流センター管理事務	7,851,000	7,851,000	0	-	地域協働課
6	一般会計	○ まちづくり交付金事業(地域特性事業)	47,743,000	42,688,000	5,055,000	A	地域協働課
7	予算なし	○ 市民公募型提案事業	0	0	0	B	地域協働課
8	一般会計	○ 地域おこし協力隊事業	11,450,000	11,146,700	303,300	B	地域協働課
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			143,518,000	133,549,599	9,968,401		

施策 No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
令和元年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①市民参画の環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市民意識調査による「市政に積極的に提案、参加できる機会が十分あると感じる市民の割合」は、ここ数年徐々に上がって来ていましたが13.7%と目標値の33.0%を下回っています。 ◆審議会等の委員に対する公募委員の割合については、1.1%と増加しているが、目標値を大きく下回っています。 <p>【②市民協働活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ボランティア団体及びNPO法人登録数は85団体と減少しており、目標値の137団体を下回っています。 ◆市民意識調査による「市民参画・協働による市政が進められていると感じる市民の割合」は、22.3%と目標値の58.0%を大きく下回っています。 ◆地域おこし協力隊員の数は、県内市町村では、平成30年度末の50人(11自治体)から平成31年度末では44人(12自治体)へと減少しており、同様に魚津市でも3→2人と減少しています。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和元年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①市民参画の環境づくり】</p> <p><市民参画・協働推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市自治基本条例が目指す市民が主体となった自治の実現に向けての先進事例の紹介や今後の進め方についてのまちづくり講演会を開催し、市民と市が協働のまちづくりを進める意識の醸成が図られました。 ◆5地区(下中島、上中島、上野方、片貝、西布施)でまちづくり未来会議が開催され、向こう5年間の「まちづくり計画」を策定し、今後の地域振興に取り組む環境が整いました。 <p>【②市民協働活動の推進】</p> <p><地域振興事業(まちづくり交付金事業)></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆まちづくり交付金事業について、健康づくりウォーキングマップ作成業務を加えるなどの見直しを図り、地域振興会の自主性と創意工夫により活用できるように努めました。 ◆「自治振興会連合会」を市を代表する組織として明確にすることにより、地域での自治の体制が一歩本質化しました。 <p><地域おこし協力隊事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H30.5月から着任した第Ⅱ期協力隊員の2名により、市のPR動画や地区のHPなど発信力の向上、フリーランスママ(子育てをしながら在宅で仕事をする女性)たちの活動強化などが図られました。 ◆第Ⅱ期隊員の1名がケーブルテレビの番組で市内各地区を紹介する番組を担当し、広く市の魅力を発信したこと等が評価され、富山県地域おこし協力隊表彰において準グランプリを受賞しました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①市民参画の環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大町、上野方、上中島、松倉各地区の拠点施設(公民館)の整備に関して、引き続き、地域の関係者と協議していきます。 ◆地域振興会事務員の雇用について、令和3年度からコミュニティセンターの指定管理を実施する地区もあることから、振興会事務員の地域雇用について地域と協議を行います。 <p>【②市民協働活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市民公募型提案事業に変わり、地域課題の解決に向けて、市民の自由な発想を生かした事業提案を行う「まちづくりチャレンジ事業」を実施することにより、地域特性を尊重した地域における自主的な活動を推進し、地域が自主的な地域運営を行える体制を整えます。 ◆自治振興会連合会では、県外の先進的事例を学ぶ視察研修を通じて、拠点施設(公民館)の指定管理制度導入やコミュニティビジネスへの取組みなど、各地域振興会等における今後の方向性を検討していきます。 ◆地区公民館のコミュニティセンター化について、令和6年度からコミュニティセンターとなるよう地域と協議していきます。 ◆地域振興会やNPO法人など、意欲を持って社会貢献的活動を行う団体に対する支援を検討していきます。 			